

県内短観（15年3月調査）のポイント

1. 業況判断

- 県内企業の足もと3月の業況判断をみると、**製造業**では、一部自動車関連輸出が増加（輸送用機械、一般機械）したものの、国内外の受注減少（電気機械＜半導体関連＞）や販売不振（食料品）などから、全体では **22%ポイント**と前回12月調査（21%ポイント）に比べ僅かながら**悪化**し、平成13年12月調査以来5期振りに低下を示した。因みに、主力の電気機械については、7%ポイントと昨年6月調査（6%ポイント）以来3期振りにマイナスに転じた。

これに対して、**非製造業**では、新規出店や一部販売価格の引き上げ効果（小売）などから、**40%ポイント**と前回調査（44%ポイント）に比べ小幅の**改善**を示し、平成13年3月調査以来8期振りに上昇した。

この結果、**全産業**では、**29%ポイント**と前回調査（30%ポイント）に比べ僅かに**改善**し、緩慢ながらも5期連続で上昇した。

一方、先行き6月にかけては、製造業（輸送用機械、一般機械）が海外経済の不透明感の強まりや受注の減少等から悪化を見込んでいるほか、非製造業（建設）でも受注の減少から悪化を予想しており、**全産業**では **37%ポイント**と大きく**下振れる**見通しとなっている。

2. 売上・収益計画

- 14年度の売上・収益実績見込みをみると、**製造業**では、主力電気機械や輸送用機械を中心に輸出の増加やリストラ効果に支えられ、**増収（+1.7%）・大幅増益（大幅黒字転化）**で着地する見通し。ただ、海外景気の先行き不透明感の強まりに伴う輸出の鈍化（電気機械）や受注の不振（窯業・土石、食料品）から、下期の売上高が前回12月調査に比べ下方修正（修正率：-1.4%）されたが、下期の利益水準は人件費負担の一層の軽減から電気機械を中心に逆に大幅な上方修正（修正率：+16.3%）となった。なお、影響度の大きい電気機械を除いたベ-ス（製造業-電気機械）でみると、通期で減収（3.2%）・減益（20.8%）となる厳しい着地見通しとなっている。

一方、**非製造業**では、運輸・倉庫が増収・増益での着地を予想しているものの、建設が公共工事の減少に伴い大幅な減収・減益を見込んでいることから、**微増収（+0.4%）・減益（12.1%）**で着地する見通し。

この結果、**全産業**では、**小幅増収（+1.3%）・大幅増益（+137.4%）**での着地を予想している。

- 次に15年度の売上・収益当初計画をみると、未だ暫定的な計数ではあるが、**製造業**では、窯業土石（公共工事の受注不振）や輸送用機械（輸出の鈍化）が大幅な減収を見込んでいるものの、電気機械（携帯電話・自動車向け半導体等の受注増加）や食料品（新製品投入効果）を中心に**増収（+3.1%）・増益（+39.4%）**を維持する計画となっている。これに対して**非製造業**では、建設が前年度同様、公共事業の減少から減収・減益

を見込んでいるが、小売（新規出店効果）や運輸・倉庫（リストラ効果）が増収・増益を期待していることから、減収（ 1.8%）・増益（+19.3%）の計画となっている。

この結果、**全産業**では、**小幅増収（+ 1.4%）・増益（+31.8%）**を予想している。

3 . 設備投資計画

- 14年度の設備投資実績見込みをみると、**製造業**では、先行き不透明感の強まりを背景に、主力電気機械（IT関連）が能力増強投資の抑制や海外生産移管に伴う維持更新費用の減額などから、前回12月調査に比べ投資額を一段と絞り込んだほか、一般機械、窯業・土石、金属製品、非鉄金属、食料品など殆どの業種で新規投資を抑制しており、低水準であった前年度を2割強下回って着地する見通し（ 25.6%）。因みに、影響度の大きい電気機械を除いたベ-ス（製造業-電気機械）でも、食料品の減額修正が響き、前年度を3割方下回る水準で着地する見込み（ 28.2%）となっている。

また、**非製造業**でも、小売（新規出店用地取得）や一部サービスで増加したものの、建設や運輸・倉庫が大幅に落ち込んだことから、前年度を3割方下回って着地する見通し（ 27.1%）。

この結果、**全産業**では前回調査比減額修正（修正率：- 2.9%）され、前年度を2割強下回る3年連続大幅減少の着地を予想（ 25.9%）している。

- 次に15年度の設備投資当初計画をみると、未だ暫定的な計数ながら、**製造業**では、一部の食料品や化学で能力増強投資がみられるものの、主力の電気機械が半導体や電子部品を中心に引き続き新規投資を抑制する姿勢にあることから、低水準の前年度を更に1割方下回る計画（ 7.3%）に止まっている。ただ、影響度の大きい電気機械を除いたベ-ス（製造業-電気機械）では、逆に前年度を4割方上回る増加計画（ 44.0%）となっている。

また、**非製造業**でも、小売（新規出店一服）、建設など総じて慎重な姿勢が目立ち、前年度を1割弱下回る計画（ 6.2%）となっている。

この結果、**全産業**では、前年度を1割方下回る当初計画（ 7.1%）となり、4年連続の減少計画となった。

4 . 雇用人員判断

- 県内企業の足もと3月の雇用人員判断をみると、非製造業（建設）が受注の減少から40%ポイントと前回12月調査（32%ポイント）に比べ大幅に悪化し、既往最悪の水準（平成14年9月調査：36%ポイント）を更新した。これに対して、製造業では19%ポイントと、一部自動車関連の出荷増等を背景に前回調査（24%ポイント）に比べ改善した。この結果、**全産業**では**27%ポイント**と、過去最悪の水準となった昨年3月調査（43%ポイント）以降3期連続で改善を示した前回調査と**同水準**となった。

一方、先行き6月にかけては、非製造業が小幅ながら改善を予想しているほか、製造業（電気機械等）でも、構内請負作業員の削減などから人員過剰感が後退すると見込んでおり、**全産業**では**22%ポイント**と小幅の**改善**見通しになっている。

以 上